

令和6年9月20日
航空局空港技術課

我が国企業による海外の航空インフラプロジェクト獲得を後押し

～「第12回航空インフラ国際展開協議会総会」開催結果概要～

9月18日、「第12回航空インフラ国際展開協議会総会」を開催しました。
本総会では、航空局から航空インフラ海外展開の取組状況について報告した後、成田国際空港株式会社様及び株式会社日本空港コンサルタンツ様から航空インフラ海外展開に向けた取組の紹介及び報告が行われました。

■開催結果概要

日時：令和6年9月18日（水） 15時00分～16時00分

場所：国土交通省本省（対面とオンラインを併用）

議題：航空インフラ海外展開に向けた各取組の紹介及び報告

- 冒頭、進藤会長から、世界の航空需要がほぼ回復し、航空プロジェクトの需要が高まる中、官民がより一層連携して協議会活動を拡充し、航空インフラ国際展開を推進する旨、挨拶がありました。
- 尾崎政務官から、日本企業の海外空港整備・運営事業への参画や日本の技術の導入による相手国経済や社会問題解決への貢献を推進するとともに、今後も国交省が日本企業による航空インフラ海外展開を進める旨、挨拶いたしました。
- 航空局から航空インフラ海外展開の取組について報告したほか、成田国際空港株式会社様及び株式会社日本空港コンサルタンツ様から、両社の海外事業に係る取組について説明いただくとともに、海外事業展開における課題及び関係者が一体となった事業の推進への期待についてお話いただきました。

■協議会総会出席者（企業等）

会 長	進藤 孝生	日本製鉄（株）	相談役
副 会 長	菅原 達也	大成建設（株）	常務執行役員 国際事業本部長
	若菜 康一	三井物産（株）	執行役員 プロジェクト本部長
		（（一社）日本貿易会 経済協力委員会 顧問）	

国土交通省 尾崎 正直 国土交通大臣政務官

※ 民間企業62社、関係機関9機関、関係省庁1省庁が出席。

○問い合わせ先

航空局 空港技術課 空港国際業務推進室／国際展開推進企画調整室 福井 遠藤 堀内

TEL：03-5253-8111（内線49516、48188、48183） 直通：03-5253-8726



挨拶をする尾崎政務官



挨拶をする進藤会長



成田国際空港(株)田村社長による講演



(株)日本空港コンサルタンツ木戸秋副室長による講演



会場の様子

第12回 航空インフラ国際展開協議会 総会

日時：令和6年9月18日（水）15:00～16:00

場所：国土交通省10階共用会議室

議事次第

1. 開会・挨拶
2. 航空インフラ海外展開に向けた各取組のご報告・ご紹介
 - 国土交通省航空局
 - 成田国際空港株式会社
 - 株式会社日本空港コンサルタンツ
3. 意見交換・質疑応答
4. 閉会

配布資料

- 資料1 委員名簿
- 資料2 出席企業名簿・配席図
- 資料3 航空インフラ海外展開に向けた取組

航空インフラ国際展開協議会 委員名簿

		(敬称略)
会 長	日本製鉄(株) 相談役	進藤 孝生
副会長	大成建設(株) 常務執行役員 国際事業本部長	菅原 達也
副会長	三井物産(株) 執行役員プロジェクト本部長 (一社)日本貿易会 経済協力委員会 顧問	若菜 康一
委 員		
	アーサー・ディ・リトル・ジャパン(株) パートナー	祖父江謙介
	(株)梓設計 エグゼクティブダイレクター	門屋真一郎
	avatarin(株) 代表取締役CEO	深堀 昂
	(株)安藤・間 営業本部副本部長 兼 国際事業本部副本部長	内田 英一
	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 リード・アドバイザー アソシエートパートナー	福田健一郎
	伊藤忠商事(株) 機械カンパニー プラント・船舶・航空機部門 部門長	東山英一郎
	岩崎電気(株) 取締役 上席執行役員	上原 純夫
	ANAホールディングス(株) 上席執行役員 グループ経営戦略室 エアライン事業部長	松下 正
	(株)エージーピー 取締役 専務執行役員 GSE 販売サービス部 フードシステム事業部	阿南 優樹
	(株)NTTデータ 第一公共事業本部 モビリティ&レジリエンス事業部長	山口 政嗣
	(株)大林組 建築本部兼営業総本部 副本部長	安藤 博志
	(株)オカムラ 常務執行役員 海外営業本部長	金子 肇
	沖電気工業(株) 執行役員 建設業業務執行責任者補佐、社会インフラソリューション事業部長	井上 肇
	(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル 総合開発事業部 空港部 部長	吉田 英久
	オリックス(株) 事業投資本部 コンセッション事業推進部長	木村 浩章
	(株)海外交通・都市開発事業支援機構 執行役員 事業推進部長	杉山 卓
	鹿島建設(株) 執行役員 海外土木事業部長	中島 健一
	関西エアポート(株) 常務執行役員 最高渉外責任者	三浦 寛
	九州電力(株) 執行役員 都市開発事業本部長	上妻 正典
	空港施設(株) 取締役	笹岡 修
	(株)熊谷組 執行役員 国際本部長	山崎 英樹
	(株)黒川紀章建築都市設計事務所 代表取締役	下條 哲成
	鴻池運輸(株) 執行役員 空港本部本部長	岡本 清章
	(株)国際協力銀行 インフラ・環境ファイナンス部門 社会インフラ部長	池原 学志
	国際空港上屋(株) 顧問・営業統括	塚原 治
	五洋建設(株) 執行役員 国際部門担当 兼 香港営業所担当	田口 治宏
	三機工業(株) 執行役員 機械システム事業部長兼大和プロダクトセンター長	浅沼 辰夫
	(株)JALUX 常務執行役員 航空・空港事業本部長	内藤 洋
	JFEエンジニアリング(株) 常務執行役員 社会インフラ本部海外事業部長	綿引 透
	NPO 法人次世代空港技術研究会 会長	水野 一男
	清水建設(株) 常務執行役員 土木国際支店長	大迫 一也
	(株)ジャイロス 代表取締役	山口 高男
	シンフォニアテクノロジー(株) 執行役員	相澤 純也
	新明和工業(株) パーキングシステム事業部 営業本部 営業部長	広嶋 和彦

杉江製陶（株） 代表取締役社長	杉江 省吾
住友商事（株） 空港・港湾インフラ事業ユニット長	服部 則之
住友不動産（株） 理事	岩本 雅千
積水化学工業（株） P Vプロジェクト プロジェクトヘッド	森田 健晴
セコム（株） 常務執行役員 グループ国際本部長	佐藤 貞宏
全日空モーターサービス（株） 代表取締役社長	辻村 和利
双日（株） 航空・社会インフラ本部 社会インフラ事業部長	廣瀬 正佳
損害保険ジャパン（株） 官公庁・広域マーケット開発支援部長	天谷 智宏
第一実業（株） 航空インフラ事業部・航空宇宙部 部長	田口 哲也
ダイナミックマッププラットフォーム（株） 事業開発統括 執行役員	雨谷 広道
大日本土木（株） 執行役員 海外支店 支店長	中村 勝彦
（株）ダイフク エアポート事業部 エアポート本部 本部長	井筒 正幸
（株）竹中工務店 常務執行役員	滝波 雅元
タマ・プロジェクト企画開発 代表	田代 正武
中部国際空港（株） 執行役員	中村 治男
T S U C H I Y A（株） 代表取締役副社長・航空事業本部長	北村東始扶
デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー（同） インフラ・公共セクターアドバイザー統括 パートナー	手計 徹也
東亜建設工業（株） 取締役執行役員常務 国際事業本部長	木村 克尚
東急（株） 社会インフラ事業部長	村井 健二
東芝インフラシステムズ（株） 取締役	小林 健児
東洋建設（株） 執行役員 国際支店長	相川 秀一
トーヨーカネツ（株） 専務執行役員 ソリューション事業本部長	小林 康紀
（株）豊田自動織機 経営役員	一条 恒
豊田通商（株） 執行幹部	永井 康裕
成田国際空港（株） 取締役	宮本 秀晴
成田空港給油施設（株） 取締役	石橋 勉
西松建設（株） 執行役員 国際事業本部長	仲野 義邦
西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー	南 賢一
日揮グローバル（株） 執行役員 ファシリティソリューションズプレジデント	野平 啓二
（株）日建設計 デザインフェロー	五十君 興
（株）N I P P O 顧問	千山 善幸
日本貨物航空（株） 執行役員	渡邊 均
（株）日本空港コンサルタンツ 取締役 常務執行役員 国際業務本部長	村山 憲治
日本空港ビルデング（株） 代表取締役副社長 執行役員	鈴木 久泰
日本工営（株） 常務執行役員 交通運輸事業本部 事業本部長	山手 弘之
日本航空（株） 経営企画本部長 執行役員	小山 雄司
日本国土開発（株） 土木事業本部執行役員（技術担当）	藤田 佳久
（株）日本総合研究所 専務執行役員	松永 洋
日本電気（株） エアロスペース営業統括部 統括部長	光田 栄一
日本道路（株） 取締役 専務執行役員	伊藤 馨
（株）日本貿易保険 営業第二部長	吉岡 孝
日本無線（株） 取締役 執行役員 ソリューション事業部長	加藤 謹司
（株）野村総合研究所 常務執行役員 コンサルティング事業 本部長	森沢伊智郎

パシフィックコンサルタンツ（株） 交通基盤事業本部 航空部 部長	上野 功
パナソニックコネクト（株） 現場ソリューションカンパニー ヴァイス・プレジデント	石谷 和世
PwCアドバイザリー（同） インフラ・PPP 部門 パートナー	杉原 篤
PwCコンサルティング（同） 公共事業部 パートナー	若尾 治
光触媒工業会 マーケティング委員会 委員長	岩田 広長
（株）日立国際電気 特機事業部長	鈴木 勝
古河電気工業（株） セールス統括部長	阪 和憲
NP0 法人北東アジア輸送回廊ネットワーク 理事	三橋 郁雄
前田建設工業（株） 常務執行役員 土木事業本部 副本部長	東福 忠彦
（株）みずほ銀行 社会・産業基盤第一部長	高田 修
（株）三井住友銀行 ストラクチャードファイナンス営業部長	高見 順彦
三井不動産（株） グループ執行役員 三井不動産投資顧問（株）代表取締役社長	富川 秀二
三菱地所（株） 執行役常務	竹田 徹
三菱商事（株） 都市インフラ本部 交通インフラ部長	加藤 丈雄
（株）三菱総合研究所 執行役員 ポリシー・コンサルティング部門長	小川 俊幸
三菱電機（株） 社会システム事業本部 ファシリティインフラシステム事業部長	松谷慎一郎
（株）三菱UFJ銀行 ソリューションプロダクツ部長（ストラクチャードファイナンス担当）	藤木 正行
明星電気（株） 営業本部 本部長	山田 秀樹
森・濱田松本法律事務所 パートナー	島 美穂子
ヤンマーエネルギーシステム（株） 取締役副社長	高島 淳
ユアサM&B（株） 執行役員 新規ビジネス開拓チーム	西田 修治
有限責任あずさ監査法人 マネージングディレクター KPMG国際開発支援サービス アジア太平洋地域統括	柏木 健志
リオン（株） 執行役員 環境機器事業部長	溝口 保憲
（株）リサーチアンドソリューション 営業部 部長	吉田 福司
（以上50音順）	

（一社）海外運輸協力協会 理事長	山口 一朗
（一社）海外建設協会 専務理事	河田 浩樹
（国研）海上・港湾・航空技術研究所 理事（電子航法研究所長）	福島荘之介
（一財）航空交通管制協会 理事長	岩崎 貞二
（一財）航空保安無線システム協会 会長	北村 隆志
（一社）港湾空港技術コンサルタンツ協会 代表理事会長	柴木 秀之
（一財）港湾空港総合技術センター 理事長	山縣 宣彦
（独法）国際協力機構 社会基盤・平和構築部長	田中 啓生
国際航空運送協会 日本事務所 代表理事	藤原 勇二
（一財）国際臨海開発研究センター 理事長	三宅 光一
（一財）日本気象協会 理事長	渡邊 一洋
（一社）日本貿易会 政策業務第一グループ長	角田 和雄
（独法）日本貿易振興機構(ジェトロ)海外展開支援部 販路開拓課 課長	安宅 央
（一財）みなと総合研究財団 首席研究員	伊藤 達也
（以上50音順）	

第12回 航空インフラ国際展開協議会総会 出席企業名簿

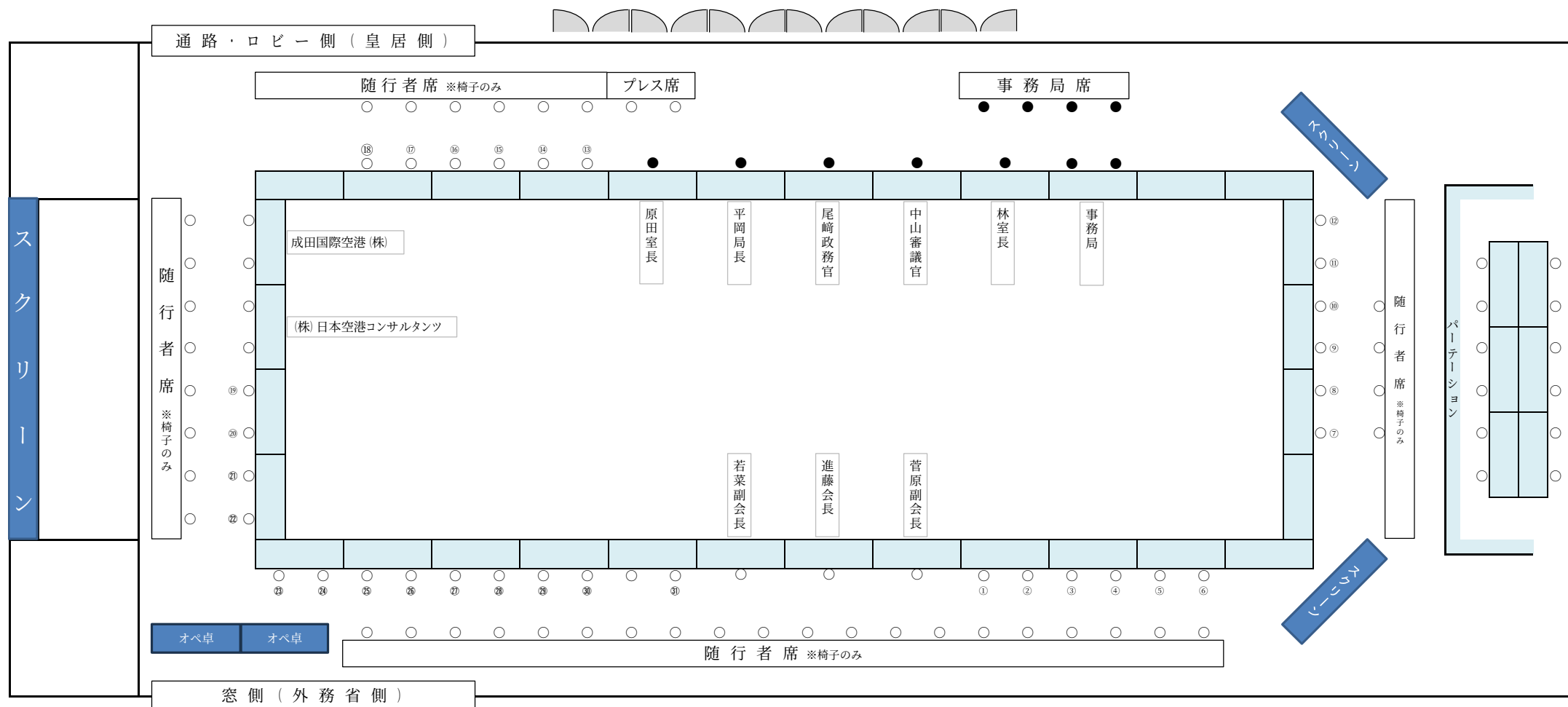
1. 対面出席企業・機関

座席番号	会社名
	日本製鉄(株) (会長)
	三井物産(株) (副会長)
	大成建設(株) (副会長)
	成田国際空港(株)
	(株) 日本空港コンサルタンツ
1	(株) 梓設計
2	EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)
3	ANAホールディングス(株)
4	(株) 海外交通・都市開発事業支援機構
5	空港施設(株)
6	(株) JALUX
7	NPO法人次世代空港技術研究会
8	
9	清水建設(株)
10	シンフォニアテクノロジー(株)
11	新明和工業(株)
12	杉江製陶(株)
13	セコム(株)
14	双日(株)
15	中部国際空港(株)
16	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社
17	東亜建設工業(株)
18	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
19	(株) 日建設計
20	日本空港ビルディング(株)
21	日本国土開発(株)
22	日本電気(株)
23	(株) 日立国際電気
24	三菱地所(株)
25	三菱商事(株)
26	(株) リサーチアンドソリューション
27	(一社) 海外運輸協力協会
28	(一財) 航空交通管制協会
29	(一財) 航空保安無線システム協会
30	(一財) 港湾空港総合技術センター
31	(一財) 日本貿易会

2. オンライン出席企業・機関

	会社名
1	avataarin(株)
2	(株) NTTデータ
3	(株) 大林組
4	沖電気工業(株)
5	(株) オリエンタルコンサルタンツグローバル
6	オリックス(株)
7	鹿島建設(株)
8	関西エアポート(株)
9	(株) 熊谷組
10	(株) 国際協力銀行
11	住友商事(株)
12	住友不動産(株)
13	損害保険ジャパン(株)
14	第一実業(株)
15	大日本土木(株)
16	(株) 竹中工務店
17	東急(株)
18	東急インフラシステムズ(株)
19	東洋建設(株)
20	成田空港給油(株)
21	西松建設(株)
22	日本貨物航空(株)
23	日本工営(株)
24	日本航空(株)
25	日本道路(株)
26	(株) 野村総合研究所
27	パシフィックコンサルタンツ(株)
28	光触媒工業会
29	NPO法人北東アジア輸送回廊ネットワーク
30	明星電気(株)
31	森・濱田松本法律事務所
32	有限責任あずさ監査法人
33	(独法) 国際協力機構
34	(一財) 国際臨海開発研究センター
35	(一財) みなと総合研究財団
36	経済産業省

資料2-2



第12回 航空インフラ国際展開協議会
航空インフラ海外展開に向けた取組

令和6年9月18日
国土交通省航空局

- 官民連携により我が国の航空インフラの国際展開を積極的に推進するため、2013年4月に「航空インフラ国際展開協議会」を設立。現在、民間企業104社・関係14機関が加盟。
- 年に1度、総会を開催するとともに、航空インフラに関わる多様な業種間での情報共有や案件形成に関する意見交換等を通じて、関係者の連携を強化。

「今後の進め方」(第1回協議会決定)に基づくこれまでの取り組み

プロジェクトの獲得推進

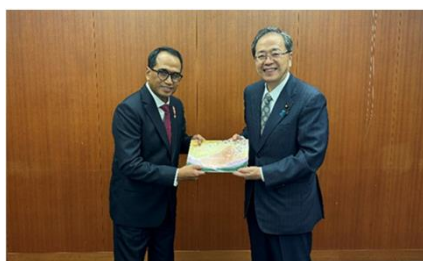
トップセールスや訪問・招聘ミッション等を計14回、9の国・機関に対して実施

政府間会合等の場を活用した 本邦企業のプレゼンス強化

セミナーやビジネスマッチング等を計24回、10の会議体等に対して実施

案件発掘・案件形成に向けた 情報共有・ネットワークの強化

協議会総会、勉強会、空港運営案件発掘調査WG等を計40回実施



インドネシア ブディ運輸大臣と斉藤国土交通大臣との会談
(2024年4月)



ベトナム政府要人による
成田空港視察(2018年3月)



日・ASEAN航空環境技術セミナー
(2024年3月バンコク)



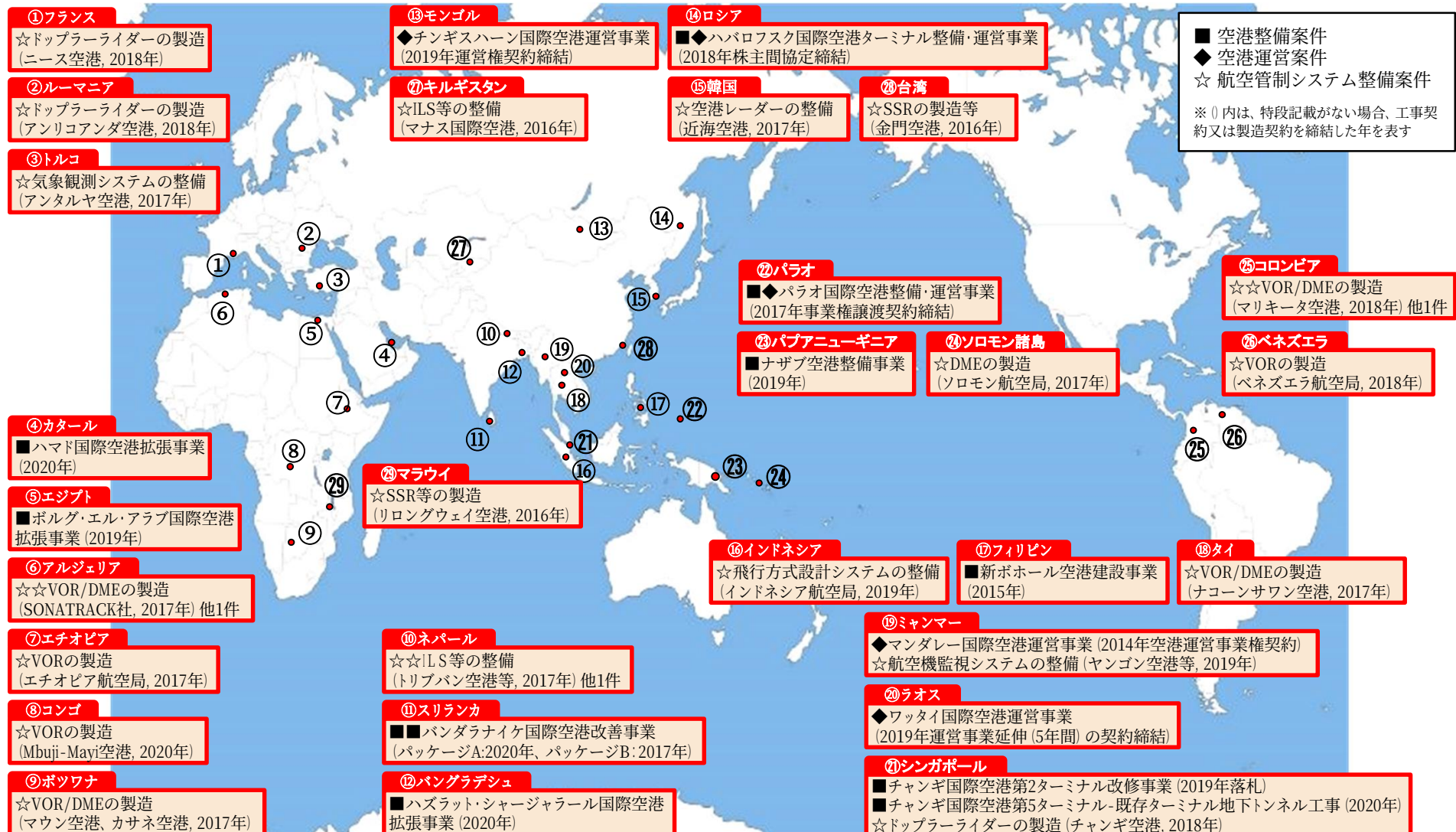
第11回航空インフラ
国際展開協議会総会
(2023年11月)



第7回空港運営案件発掘
調査WG(2023年3月)

協議会設立後に受注獲得した航空インフラプロジェクト

- これまでの協議会活動を通じて、空港整備案件を11件、空港運営案件を5件、航空管制システム整備案件を22件、計38件(世界26か国)の受注獲得に成功。



航空インフラ国際展開協議会

- ✓ 航空インフラ国際展開全般に係る情報共有・意見交換
- ✓ 定期的な海外空港情報の共有
- ✓ 海外政府・空港関係者への働きかけ・情報発信

空港整備・運営発掘WG

- ✓ 「空港運営委託等」に係る情報交換・意見交換
- ✓ 航空技術セミナー等の情報共有
- ✓ 航空局が実施する空港整備・運営等に関連する調査の報告

【今後のスケジュール】

2024年11月頃(中間報告会)

- ・インド空港整備・運営案件発掘調査 中間報告
- ・航空技術セミナー参加企業の募集

2025年3月中旬頃(最終報告会)

- ・インド空港整備・運営案件発掘調査 最終報告
- ・次年度調査実施方針報告

空港技術WG

- ✓ 「空港技術等」に係る情報交換・意見交換
- ✓ 国際展示会等の情報共有、合同出展の検討
- ✓ 航空局が実施する空港技術に関連する調査の報告

【今後のスケジュール】

年度内開催

- ・空港技術等に係る情報交換・意見交換
- ・国際展示会への合同出展の進捗報告
- ・空港技術資料の拡充・強化
- ・次年度調査実施に関する意見交換

- 航空局調査と連携し、本邦技術を紹介するためのセミナーを本年はインドの空港関係者、民間企業を対象に開催予定。
- 日ASEAN交通連携の一環として、ASEAN各国の空港関係者を対象に空港の環境に資する本邦技術等を紹介するセミナーを開催予定。

航空技術セミナー（インド）

【開催概要】

航空局の案件発掘調査の実施に合わせ、インドの空港整備・運営にあたっての課題や技術ニーズを踏まえた、本邦航空技術を紹介するセミナーを開催

【開催場所】

インド（ニューデリー）（現時点）

【開催形式】

ハイブリッド（対面参加者を優先）

【今後のスケジュール】

～10月頃 本邦航空技術のニーズ把握
11月頃 航空技術セミナー参加企業の募集
12月中旬頃 航空技術セミナー（インド）

日・ASEAN航空環境技術セミナー

【開催概要】

ASEANに対する空港EMS※取組強化への協力に合わせ、航空環境関連の本邦技術をASEAN航空局関係者に紹介するセミナーを開催

【開催場所】 東京

【開催形式】 ハイブリッド

【今後のスケジュール】

10月 航空環境技術セミナー参加企業の募集
12月中旬頃 日・ASEAN航空環境技術セミナー

※EMS(Environmental Management System)

… 環境マネジメントシステム

「空港における本邦技術の海外展開パンフレット」について

- 航空局では、本邦企業の有する空港関連技術の海外展開を促進するため、協議会・空港技術WGでの検討を経て、「本邦空港技術パンフレット」を作成し、各種政府間協議や各国航空関係者の本邦空港視察等で活用してきたところ。
- 昨年度、リニューアルを行い、併せて、ニーズに応じて適切な技術を抽出するため、パンフレットの内容を反映した特設サイトを構築。(特設サイトURL <https://www.mlit.go.jp/koku/cidai/>)

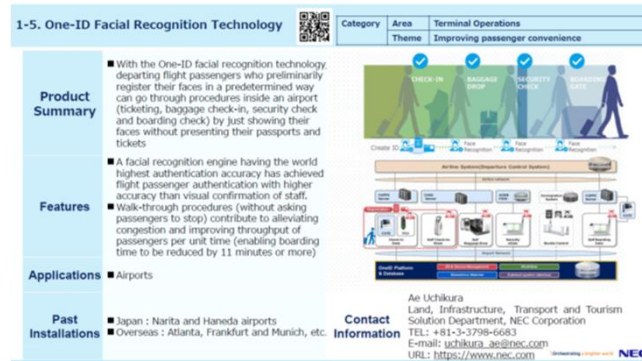
※ 掲載技術は随時追加可能です。以下の担当者までご連絡下さい。

【問い合わせ先】国土交通省 航空局 空港技術課 空港国際業務推進室／国際展開推進企画調整室 担当：遠藤・野崎 (03-5253-8111 内線 49253)

技術パンフレット表紙



技術パンフレット内容



このサイトは、日本企業が保有し海外空港での導入を目指す技術を取りまとめた資料である「本邦空港技術(パンフレット)」の内容を、ニーズに応じて適切な技術を抽出のうえ閲覧できるよう再構成したものです。

対象の項目にチェックを入れると該当する技術情報が表示されます(複数選択可)
※複数選択の場合、選択項目のいずれかに該当する技術情報が表示されます

領域から探す

ターミナル +

データ +

ランブ +

選択を全て解除

テーマから探す

旅客利便性の向上 ☐ 航空機運航の効率化 ☐

物流の効率化 ☐ 維持管理の高度化・効率化 ☐

騒音対策 ☐ 脱炭素化 ☐

災害時対応の強化 ☐ 保安・安全対策 ☐

その他 ☐

選択を全て解除

技術パンフの更新(上・右上)

【変更点】

- ① 掲載基準の明確化
- ② 掲載区分の細分化
- ③ 企業URL/QRコード、国土交通省航空局マークの掲載

技術パンフの配布対象

- ① 航空アルムナイ(途上国の航空局職員を対象とした空港整備・運営に関するJICA研修への2012年度以降の参加者で構成)
- ② 航空局主催の航空技術セミナー参加者 等

特設サイトの構築(右)

【特徴】

- ・パンフレットの内容について、ニーズに応じて適切な技術を抽出することができる。
- ・右端の「+」ボタンをクリックすると、領域の大項目である「ターミナル」「データ」「ランブ」の各々に属する小項目が表示される。
- ・例えば、領域「ターミナルの建設」とテーマ「旅客利便性の向上」の2つにチェックを入れると、両方を満たす技術が表示される。(該当ない場合には「該当なし」と表示される)

特設サイトトップ画面

案件名	概要
バンダラナイケ国際空港 (スリランカ)	- 旅客ターミナルビルの増築や付帯施設の整備を行う円借款事業について、2022年5月から中断していたところ。 - スリランカ政府により、9月中に再入札が実施される。
チンギスハーン国際空港 (モンゴル)	旅客数の増加や将来的な地域のハブ機能を持たせる観点から、モンゴル側が空港拡張を希望していることを踏まえて、JICAによる基礎調査を実施し、空港施設が抱える現状・課題を確認しつつ、需要予測とそれに基づいた段階的な拡張計画、工程案、概算費用等、関連の更なる詳細の分析を行う予定。
ハズラット・シャージャール 国際空港 (バングラデシュ)	- 国際線旅客ターミナル(T3)や貨物ターミナル等を円借款事業により建設中。 - 新設するT3等の運営について、「バングラデシュジョイントPPPプラットフォーム」の枠組みを活用し、本邦企業に優先交渉権が付与され、現在、運営委託に向けた協議が行われている。
ボルグ・エル・アラブ国際空港 (エジプト)	国際線旅客ターミナル(T2)及び関連施設を拡張・整備する円借款事業について、2024年9月完工予定。※供用時期未定
バリクパパン空港 (インドネシア)	- インドネシア新首都近郊のバリクパパン空港を機能強化・運営する事業について、当室にて案件形成調査を実施中。 - 現在、6社の日本企業が関心表明を提出。

○スリランカ最大都市コロンボにあるバンダラナイケ国際空港において、
旅客ターミナルビルの増築（600→1,500万人／年）や付帯施設の整備を行う事業。

概要

- ・パッケージA：ターミナルビル増築（第2、第3ピア）、駐車場
- ・パッケージB：エプロン、誘導路 等

経緯

2012年3月 E/N・L/A署名
2015年10月 施設規模変更部分（フェーズ2第2期）に係るE/N署名
2016年3月 施設規模変更部分（フェーズ2第2期）に係るL/A署名

■コンサルティング・サービス

・日本空港コンサルタンツ・日本工営JV
が実施中

■パッケージA

- ・2016年9月 入札公告
- ・2020年3月 大成建設が契約締結
- ・2020年11月 起工式開催
- ・2022年12月 工事契約解除

■パッケージB

- ・2016年5月 入札公告
- ・2017年2月 安藤ハザマが契約締結
- ・2021年11月 完工

現状

- ・2022年4月 経済状況の悪化により、スリランカ政府が対外債務の支払い停止を表明
- ・2022年5月 国債の利払いが支払不履行となり、デフォルト状態に陥った。
- ・2022年12月 デフォルト状態になった事に伴い、パッケージAについて工事契約を解除
- ・2024年8月21日 債務再編に伴い、パッケージAについて再入札に係る説明会をJICAが開催。
- ・2024年9月中 再入札の公示予定。

対象位置図

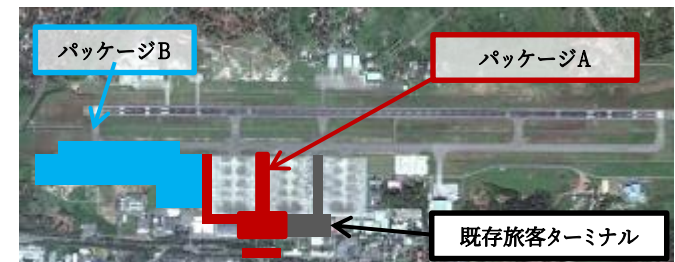


完成イメージ図



○旅客数
2022年：549万人
2021年：147万人
2020年：236万人
2019年：996万人
2018年：1089万人
2017年：993万人
2016年：946万人
2015年：851万人

事業計画平面図



(参考) 日本の協力実績

- 「コロンボ国際空港整備事業（1981～1988年）」
有償資金協力（円借款額：102億円）により、滑走路の新設、
旅客及び貨物ターミナルの整備を支援
- 「コロンボ国際空港改善事業（フェーズ1）（1999～2007年）」
有償資金協力（円借款額：124億円）により、旅客ターミナルビル
の新設等を支援

空港概要・利用状況

○円借款で新設したチンギスハーン国際空港は、2021年7月の開港時から日本企業とモンゴル国営空港会社から成る空港運営会社（NUBIA社）が運営している。

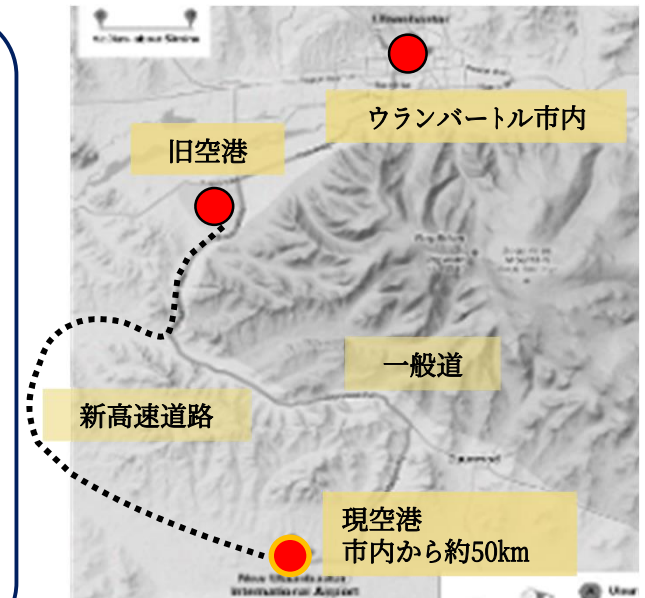
※円借款にて、新空港（旅客ターミナルビル、滑走路、管制塔、給油施設（ハイドラント）等）を整備。

・2013年6月着工、2020年4月完成、2021年7月開港。事業費 757.48億円（うち円借款 656.57億円）

※日本企業連合（三菱商事、成田空港会社、日本空港ビルデング、JALUX）とモンゴル国営空港会社とで空港運営会社を設立、コンセッション方式で空港を運営。出資比率は日側 51%・モ側 49%。
事業期間は15年（2036年まで）

○2023年の旅客需要は2019年比で、国際線は100%超、国内線は100%前後で推移。

※国際線は120万人（2019年）→132万人（2023年）、国内線は41万人（2019年）→42万人（2023年）



チンギスハーン国際空港（現空港）の場所

利用状況を踏まえた最近の動き

○旅客数の増加や将来的な地域のハブ機能を持たせる観点からも、モンゴル側は空港施設の拡張等を希望。

○今年度（6月～1月）、JICAによる基礎調査を実施し、空港施設が抱える現状・課題を確認しつつ、需要予測とそれに基づいた段階的な拡張計画、工程案、概算費用等、関連の更なる詳細の分析を行う予定。

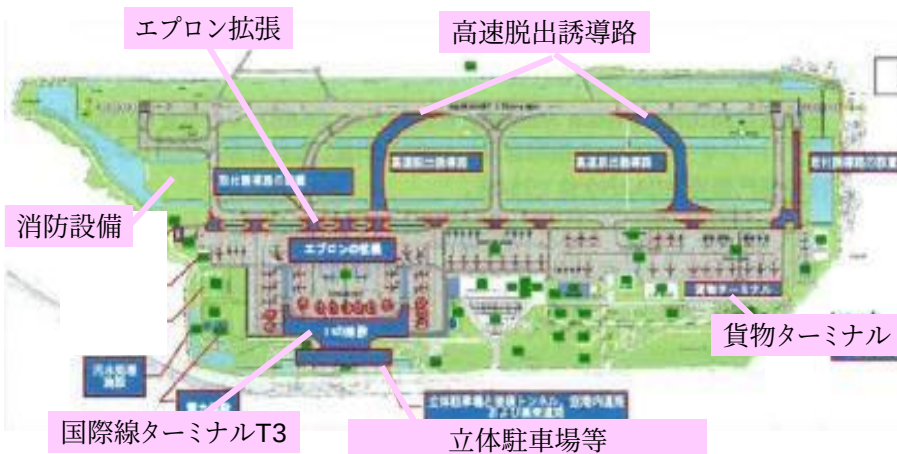
- 首都空港であるハズラット・シャーજારール国際空港において、急増する旅客需要に対応するため、国際線旅客ターミナル(T3)や貨物ターミナル等を円借款事業により建設中。
- 新設するT3等の運営について、「バングラデシュジョイントPPPプラットフォーム」※の枠組みを活用し、本邦企業に優先交渉権が付与され、現在、運営委託に向けた協議が行われている。

空港概要

- ・滑走路：1本（3,200m×45m）
- ・年間旅客数（2022年）：約1,020万人（国際792万人）
- ・貨物取扱量（2022年）：約38.7万t

整備事業概要（円借款事業）

- ・総事業費：約2,644億円
 - ・国際ターミナル収容能力：800万人⇒1200万人／年
 - ・完工予定：2024年10月末頃、供用予定2025年半ば
- ※ ：主な整備箇所



※従来のPPP事業者選定の枠組みを活用しながら、政府間合意に基づき、特定の外国企業がPPP事業参画を優先的に検討・折衝することを可能とする法的な枠組み

運営事業概要

- ・事業範囲：T3・貨物ターミナル等の運営、グランドハンドリング業務



■日・バ政府関係省庁による協議
(2023年8月31日)



■新国際線ターミナル整備の状況
(2024年7月17日)

ASEAN地域へのGNSS教育訓練プロジェクト2.0について

概要

- プロジェクト名: ASEAN地域へのGNSS教育訓練プロジェクト2.0
GNSS Implementation Plan Training in ASEAN (GIPTA2.0)
- プロジェクトの背景:
 - ✓ GPSによる航空機の位置情報には少なからず位置誤差が生じる場所。その誤差を補正することにより、正確な航空機の位置を把握することが可能となり、更なる航空の安全性の向上及び運航効率の向上が図られることから、国際民間航空機関 (ICAO) は、GNSS (Global Navigation Satellite Systemの略。全地球的航法衛星システム) の導入を世界的に推奨。
 - ✓ ASEAN加盟国は、GNSSの導入を望んでいるものの、財政面での課題や技術的なノウハウの不足等により同地域内での導入が進んでいない状況。
- プロジェクトの目的:
 - ✓ ASEAN加盟国において、同地域内での共同利用が期待されるGNSSの安全かつ経済的な導入の実現に向けた導入計画を策定できる技術者及び管理者を育成する。



取組

- 2023年11月 「第21回 日ASEAN交通大臣会合」(ラオス・ルアンパバーン) で日アセアン交通連携ワークプランの1つとして「ASEAN地域へのGNSS教育訓練プロジェクト2.0」を採択
- プロジェクトの実施計画 (2024年～2026年)
 - ✓ シンポジウム
2024年7月31日～8月1日: フィリピン (マニラ) において開催
 - ✓ GNSSデータ解析装置を追加設置する3か国 (ベトナム、タイ、インドネシアを予定) においてサイトワークショップの実施 (2024年末～2025年初旬)
 - ✓ 日本においてテクニカルツアー及びワークショップの実施 (2025年中旬)
 - ✓ GNSSデータ解析装置を追加設置するとともに、GPSの位置誤差に係る補正信号を航空機に伝達するためのソフトウェアを開発
 - ✓ トレーニングの実施 (2026年)

事業概要

- 総務省電波システム海外展開プロジェクトは、各種電波システムの実証実験を経て運用実績を確保することにより、国産電波システムの海外展開を進めるものであり、航空局は管制システムの展開にあたりマニュアル作成等ソフトインフラ面のサポートを実施してきた。
- これまでに、ベトナムにおけるMLAT（空港面監視システム）、マレーシアにおけるFOD（滑走路異物）検知装置、タイにおけるGBAS（地上直接送信型衛星航法補強システム）の実証実験を実施。本調査により、海外展開プロジェクトの最終的な目標である、国産の管制システムの海外展開を更に推進する。
- Global Implementation Support Symposium2024でJCABよりICAO事務局長に手交された太平洋島嶼国の支援（ATSネットワークの構築及びキャパシティ・ビルディング）を行う。

今年度の取組

■ 現地調査の実施

フィジー、サモア、トンガにおいてGBAS,MLAT,FODDS等のニーズ調査及びネットワーク調査

■ 招聘の実施

（1）太平洋島嶼国支援

フィジー、ツバル、キリバス、バヌアツ、マーシャル諸島、ミクロネシア、パラオ、パプアニューギニア、ソロモン諸島、サモア、トンガ、クックアイランド、ナウルより各1名程度招聘し、人材育成の研修を行う。

研修場所：航空保安大学校、関西空港、SDECC等

（2）フィリピン

新マニラ国際空港に日本製システムの導入を検討中のため、フィリピンより招聘し官民で連携しシステムのアピールを行う。

視察場所：羽田、NPAC、各メーカー等



令和7年度予定

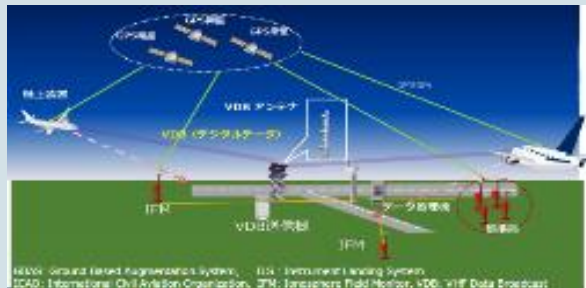
- 対象国を選定し、案件発掘調査の実施
- 太平洋島嶼国からの招聘
- 国産の管制システムを導入予定または興味をもっている国を対象に招聘

参考資料

総務省電波システム海外展開プロジェクト

タイ スワンプーム国際空港 GBAS導入事業

- 地上直接送信型衛星航法補強システム (GBAS)について、タイ国スワンプーム国際空港において実証実験の実施
- 令和6年9月実証実験終了予定

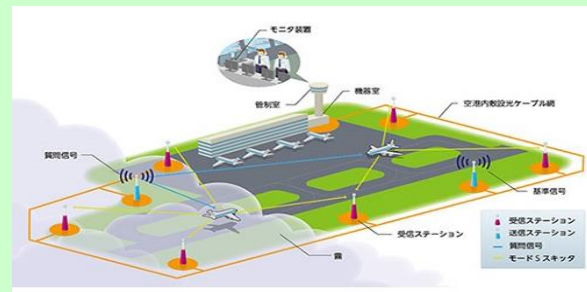


GBAS(Ground-Based Augmentation System)

地上からGPSの精度や安全性を向上させる補強信号や航空機の進入降下経路情報を送信し、航空機を安全に滑走路へ誘導するためのシステム

ベトナム フーコック国際空港 MLAT導入事業

- マルチラテレーション (MLAT)について、ベトナム国フーコック国際空港において実証実験の実施
- 令和4年7月運用移行

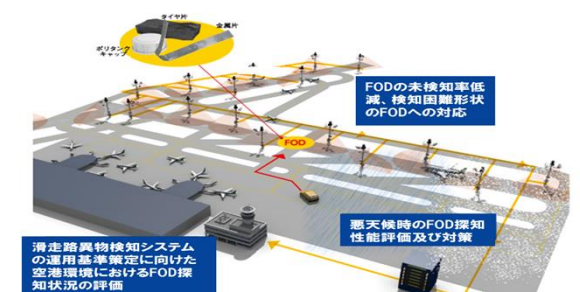


MLAT(Multi-LATeration)

空港面を移動する航空機等を監視するシステムで、航空機等の位置及び便名等を管制塔の管制卓に表示するもの

マレーシア クアラルンプール国際空港 FODDS導入事業

- 滑走路異物検知装置 (FODDS)について、マレーシア国クアラルンプール国際空港において実証実験の実施
- 令和4年3月実証実験終了



FODDS(Foreign Object Debris Detection System)

滑走路面に落下している金属片等の異物を検知するシステムで、異物を検知してからわずか10秒で高感度カメラにより写真を撮影し運用者に通知するもの

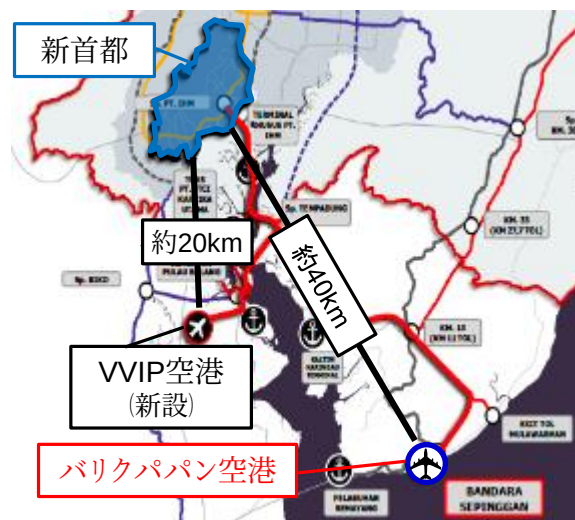
インドネシア政府が、首都移転を機に、既存のバリクパパン空港を民間投資により拡張することを計画。

- 2023年4月 ブディ運輸大臣 ： 本事業への日本の空港オペレーターの参入を期待
- 9月～ 航空局による調査：「PPPによる空港の機能強化、運営参画の実現可能性」
- 2024年1月～4月 6社の日本企業が本事業への参画に係る関心表明書をインドネシア政府へ提出

- 本事業を日尼共同プロジェクト*として進めるためのインドネシア政府とのMOU締結を調整中。

* 日本企業が国際競争入札を経ず、尼側から直接指名によって戦略的パートナーとして選定されること。

バリクパパン空港の位置



空港概要



ターミナルビル全景

- ・ 国内線中心とした地方空港。滑走路長2,500m、年間処理能力1,560万人。
- ・ 旅客数： 約540万人 (2019年実績) ※鹿児島空港 約600万人
- ・ 円借款 (1985～1998年) により空港拡張 (滑走路延長、旅客ターミナル新設等)

事業概要

- 急増する需要に対応するため、アレキサンドリア市に近接するボルグ・エル・アラブ国際空港の国際線旅客ターミナル(T2)及び関連施設を拡張・整備する事業
- 調達条件：本邦技術活用条件（STEP）
- 「エコ・エアポート」コンセプトの下、太陽光発電、LED照明、BMS（ビルディング・マネジメント・システム）を導入予定
- 工事内容
 - ① 国際線旅客ターミナルビル(T2)（400万人/年対応）、エプロン、関連施設（アクセス道路、駐車場など） ※円借款対象
 - ② 誘導路 ※円借款非対象
 - ③ T1に続き、T2においても、成田国際空港（NAA）が空港運営維持管理支援としてエジプト空港会社（EAC）の職員研修を実施

	床面積	規模	円借款
既存ターミナル（T1）	24,277㎡	200万人対応	ボルグ・エル・アラブ空港近代化事業（2005年～2010年）
新設ターミナル（T2）	36,000㎡	400万人対応	ボルグ・エル・アラブ空港拡張事業（2016年～）

空港概要



新設ターミナル外観

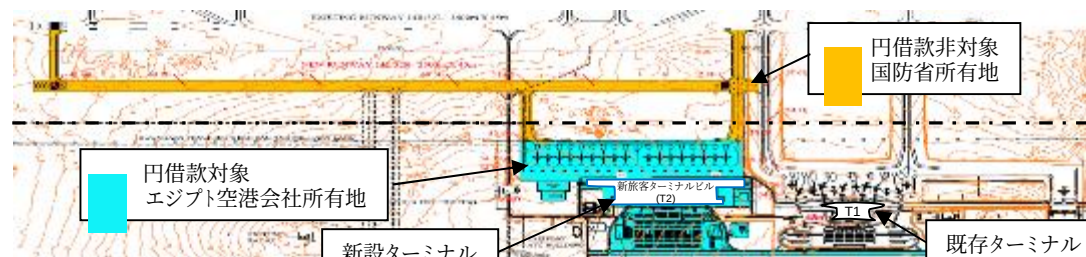


新設ターミナルのチェックインカウンター



経緯

2011～2012年 JICA案件実施支援調査
 2015年 1月 安倍首相より、エルシーシ大統領との首脳会談時にプレッジ
 2016年 2月 E/N署名、L/A調印（借款契約額：182.00億円）
 2018年10月 工事入札公示（入札締切：2019年4月11日）
 2019年10月 大成建設・オラスコムJVが契約締結（16日）（施工管理：日本空港コンサルタンツ）
 2020年 4月 新型コロナの影響により2か月間の工事中断
 2024年9月までに 完工予定
 ※供用時期は未定



【概要】2030年を見据えた新戦略骨子

1. 背景

- ◆ 従来のインフラの概念を超え、新たな領域においても、政策対応を講じつつ、官民が連携して挑戦し、我が国と相手国双方の成長につなげていく必要。
- ◆ 世界のインフラ市場は過去5年間で構造的に容容すると共に、今後も伸張見込。我が国企業に強みのある設計・調達・建設（EPC）や運営・維持管理（O&M）にとどまらず、これまで必ずしも強みとはいえなかった上流や下流の段階、そして、新たな領域においても、我が国企業存在感を高めていく必要。

インフラ市場の構造的変化と今後の潮流

- | | | |
|---|--|--|
| <p>□ 顧客ニーズの変化とビジネスモデル</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 社会資本整備（ハード・インフラ）→複雑化する社会課題の面的解決・仕組みの構築 ➢ ハード（港湾、鉄道等）の売り切りモデル→ソフト（運営・維持管理）による継続的なサービスモデルの受注拡大が道半ば | <p>□ プレーヤー</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ ODA対象国からの卒業・中進国の増加 ➢ 新興国の現地企業の飛躍的成長・競争激化・市場の困込 | <p>□ パワーバランス</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 新興国の人口増加と経済発展 ➢ G7のシェア低減 ➢ 経済安全保障 |
|---|--|--|

2. 新戦略の骨子（2030年のあるべき姿と実現に向けた政策対応）

2030年のあるべき姿

1. 我が国の「稼ぐ力」と国際競争力を高め、相手国のニーズに応え、従来のインフラ概念を超えた新領域を含めた事業を共に創り、共に切り拓く世界の経済的繁栄
2. 同志国・グローバルサウスと緊密に連携したサプライチェーン・経済安全保障・国益の確保
3. 大きな成長市場・チャンスとなるグリーン・デジタル等の社会変革への機動的対応を通じた我が国と世界の持続可能な成長の実現

(1) 相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化

- 相手国のニーズを踏まえた「懐に入る」対応：
 - 「選ばれる」国となるため、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」に基づくインフラへの信頼を深化させ、「オファー型協力」等を通じた積極的な事業提案・支援を推進。
 - スマートシティ、公共交通指向型都市開発（TOD）等の複合的で多様なまちづくりやインフラ・サービスについて、積極的に相手国に提案し具体的案件を獲得。
 - トップセールス等の強化（※PALM、ブラジルG20、TICAD等）、我が国が優位性を持つ技術等の紹介、国際開発金融機関（MDBs）、在京大使館等との連携強化、相手国へのビジネス環境改善等の継続的働きかけ。
 - 相手国の地方都市を含めた「グローバル」な連携のため、地方を拠点とした企業の海外展開を地方自治体や地域金融機関等と連携し積極的に支援。
- PPPを含めた案件形成の上流への積極的参画支援と提案力の強化：
 - 経済広域担当官の新たな設置や日本側関係機関が有するネットワークの強化・連携に向けた「共創プラットフォーム」の構築。
 - 日・ラテン・アフリカ・ジョイントPPPプラットフォーム等の二国間や多国間の政策協議や官民プラットフォーム等の戦略性・実効性を高め、官民の適正なリスク分担や公的資金活用によるPPPの戦略的取組を推進。
 - F/Sやマスタープラン等上流へのODA等支援と企業の関与を強化。概念実証（PoC）や国際実証、二国間クレジット制度（JCM）等を活用した支援を、グローバルニーズに適した形で強化。
 - 案件形成の初期において、同志国・MDBs等と連携し、案件の採算性向上とリスクコントロールを強化。
- スタートアップ、ユーザーサービス等、案件の付加価値を高める下流への参画支援：
 - 長期資金供給支援を通じ、スタートアップが世界のインフラ市場に挑戦できる環境を整備。
 - 我が国とASEAN・太平洋島嶼国等のスタートアップ・エコシステム（スタートアップの発展を支える仕組み）を構築。
 - O&M等を通じた案件への継続的関与とユーザーニーズに応じた付加価値創出の取組を支援。

(2) 経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保

- 経済安全保障上、重要なインフラへの積極的関与：
 - 資源・エネルギー・食料の安定供給等を確保し、カントリーリスクの高まりに対応し、我が国企業の産業競争力維持・向上に資するサプライチェーン強靱化等を公的金融により支援。貿易保険のリスク対応能力強化を通じ、我が国企業のグローバルな挑戦を支援。上流から下流の民間主導の案件形成を推進。先進国を含む地域間の連結性向上に必要なインフラを面的に支援。
 - 5G/Open RAN、光海底ケーブル、電力・金融・宇宙インフラ等、広い視点での国益・経済安全保障や次世代市場の獲得上、重要なインフラの受注を戦略的に獲得し、必要な人材育成等も支援。
 - ウクライナ等における案件形成支援。
- 同志国・グローバルサウスと迅速かつ緊密に連携した案件形成と事業化支援：
 - 我が国企業の「勝ち筋」の見える国・分野等を踏まえ、優先度に応じ戦略的かつ集中的に支援。同志国等と緊密に連携し、重要案件の形成と事業化を推進。
 - 国益を意識し「分断と対立」から「協調」への移行を目指し、「アウトリーチ型」の外交を通じて、グローバルサウスの成長市場を取込む。

(3) グリーン・デジタル等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応

- 新たな市場とルール整備の主導：
 - 新たな市場を生み出す国際標準化や現地国・地域での法制度整備等のルールメイキングを推進。
 - アジア・イリギート・トランジション・イニシアティブ（AETI）等を通じた、アジア・OECDミッドウェイ共同体（AZEC）構想の実現、公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）等を推進。
 - 二国間クレジット制度（JCM）のパートナー国拡大等を通じ、質の高い炭素市場の構築に貢献。
 - 気候変動の適応策（防災等）と緩和策の推進、水素社会推進法に基づいた環境整備。
 - 課題先進国としての知見が活かせる保健医療分野等の海外展開。
 - 広島AIプロセス等を通じた安全、安心で信頼できるAIの実現に向けた取組を推進。
- グリーン・デジタルにおける公的機関による積極的なリスクテイク：
 - 資源開発、新技術・ビジネスモデルを活用した事業等への官民ファンドを含むOOF（※JBIC、NEXI、JICA、JOIN等）支援を拡大し、長期資金供給・出資機能等の積極的リスクテイクを推進。
 - 経済安全保障上、重要なインフラについて、積極的リスクテイクにより同志国等との連携を強化。
 - 公的資金と民間資金を適切に組み合わせるブレンデッド・ファイナンス等の仕組みの構築。
- 新たな市場に対応する現地及び本邦人材の育成と交流：
 - インフラ整備・O&M事業等を通じた現地人材育成、国内における外国人材の積極的活用、外国での事業運営等を担える本邦人材の育成。
 - グローバル未来産業人材育成等事業や日越大学構想等の事業を我が国の強みや相手国ニーズを踏まえ推進し、グローバル人材を取込む。
 - 研究機関等により、国際標準化等のルールメイキングを活用した海外ビジネス展開の促進に必要な人材育成の仕組みを整備。

相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化

■インフラ整備とO&Mのパッケージ型の案件形成

連結性の向上に資するインフラ整備を推進するとともに、整備に併せてその後の運営・維持管理（O&M）へ参画する等により相手国に継続的に関与



マニラ MRT3 号線保守維持管理



バオ国際空港の運営参画

■PPPプラットフォームの形成

バングラデシュ国内の法令に基づき、我が国企業がプロジェクトの優先交渉権を獲得できる枠組を構築し、我が国企業のバングラデシュにおけるPPP事業の案件形成を支援



更新実証書署名式（'22.10）

■公共交通指向型都市開発（TOD）の展開

急速かつ計画的でない都市化に伴い、交通渋滞や大気汚染等の都市課題が深刻化しているため、我が国の強みであるTODを展開



タイ王国 バンコク クルンテープ・アピワット中央駅周辺都市開発事業



インドネシア・ジャカルタ市内TOD候補地区

■スマートシティの海外展開

ASEAN・インド等において、デジタル技術を活用した都市課題等の解決に向けたスマートシティ実現・本邦企業進出支援



日ASEANスマートシティネットワークハイレベル会合に於ける国土交通大臣挨拶（'23.10）

■交通ソフトインフラの海外展開

スタートアップを含む技術と意欲のある企業の海外進出の支援、具体的な案件形成。交通ソフトインフラ海外展開支援協議会（JAST）を通じて情報共有・意見交換等を実施



海外セミナー（越・ハノイ）でJAST会員企業が観客員参加者に対し自社技術を紹介（'23.12）

■多国間枠組みの活用

日ASEANの交通分野における連携の今後10年の方向性を定めた「ルアンパバーン・アクションプラン」の下、我が国のインフラ展開をマルチの枠組みでも後押し



インドネシア ジャカルタ MRT南北線

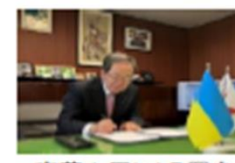
経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保

■東日本大震災の経験を踏まえたウクライナに対する案件形成を通じた支援

2024年2月に開催された日ウクライナ経済復興推進会議で署名されたウクライナ地方・国土・インフラ発展省との協力覚書に基づき、道路、橋梁、ダム、まちづくり、空港、管制分野等での案件形成を通じた支援



協力覚書交換式（2024年2月19日）

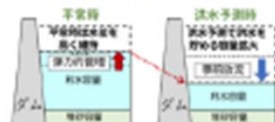


斉藤大臣による署名

グリーン・デジタル等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応

■気候変動対策

熊本水イニシアティブを踏まえた既存ダムの有効活用等による気候変動対策への貢献



ダム運用の改善【イメージ】

■国際標準化への対応と活用

➢ 日本式のコールドチェーン物流サービス規格の展開



➢ 鉄道分野の国際標準の推進

■グローバル人材の採用・育成

我が国企業等が積極的に海外事業に参画できるよう、海外事業の実施に不可欠な人材（プロジェクトマネージャー、海外事業特有の契約・会計・税務等に精通する人材等）を確保